

(分野名) 4 農山漁村における男女共同参画の確立

(施策名) (5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備

1 主な施策の取組状況及び評価

農林水産省では、毎年10月を「農山漁村いきいき高齢者月間」と定め、高齢者グループの優良活動に対する表彰など、高齢者の「生涯現役」をキーワードに普及・啓発活動を行っている。

農業協同組合では、高齢者への生活支援のため、

- ・ 公的な介護保険事業としての訪問介護（ホームヘルプ）、通所介護（デイサービス）などを行っている他、それを補完する形で、ボランティアとして組合員や住民が参加した「助け合い組織」を設置し、声かけ、安否確認、配食サービス、家事援助などの活動を行っている。
- ・ また、高齢者介護に関する人材育成のため、ホームヘルパー1、2級資格取得研修や介護技術等の能力向上研修を実施している。

農林水産省では、高齢者の活動の推進のため、各地域の高齢者グループが行う農業生産活動や消費者との交流活動等に対する支援を行っているほか、高齢者が活動するための拠点施設整備（交流館設置等）や、農業施設のバリアフリー化等を実施している。

農業従事者の社会保障のため、農業者年金制度を実施しており、14年1月からは農地などの権利名義がない女性でも加入が可能となっている。

地域の活性化に重要な役割を果たしている女性起業活動については、高齢者を含めた60歳代と50歳代が全体の8割を占めており、伝統的な知識・技術や生活の視点を生かして、地場農産物の農産加工・直売活動、消費者との交流などで活躍している。

2 今後の方向性、検討課題等

今後、農山漁村においては、更に高齢化が進行し、農業従事者の大幅な減少が見込まれる中、地域農業・農村の活性化のためには、女性を含めた高齢農業者が持つ、生活の視点や経験・知識を活用できる環境を整備することが重要である。

育児と同様に、介護の負担は深刻であり、農協の助け合い組織や他のボランティア組織と連携して、地域全体で女性を支援する体制づくりが必要である。

3 参考データ、関連政策評価等

農家人口等に占める高齢者の割合の推移

(単位:千人、%)

	昭和50年	60年	7年	15年
農家人口	23,197	19,839	12,037	9,647
うち65歳以上	3,182	3,423	2,904	2,974
(割合)	13.7	17.3	24.1	30.8
農業就業人口	7,907	6,363	4,140	3,684
うち65歳以上	1,660	1,855	1,800	2,067
(割合)	21.0	29.2	43.5	56.1
基幹的農業従事者数	4,889	3,696	2,560	2,256
うち65歳以上	691	795	1,018	1,216
(割合)	14.1	21.5	39.7	53.9
総人口に占める 65歳以上の割合	7.9	10.3	14.5	19.0

ＪＡの高齢者福祉活動の取組状況

1 取組経緯

ＪＡグループは、昭和４５年の「生活基本構想」の決議以来、健康管理活動や生きがい・余暇活動を中心に全国的に高齢者対策に取り組んできた。

平成１２年１０月１２日の第２２回ＪＡ全国大会において「老後を安心しておくれるＪＡの総合的な高齢者対策の展開」を決議。さらに、平成１５年１０月１０日の第２３回ＪＡ全国大会において、「高齢者福祉対策の取組みの推進」を決議。

2 農協法の改正

平成４年の農業協同組合法の改正により、農協の高齢者福祉事業が法的に確立され、組合員・地域住民に対するニーズをふまえて厚生事業と同様に員外利用（１００分の１００）が認められた。

○ ホームヘルパー養成数（年度末累計）

級	11年	12年	13年	14年	15年	役 割
1	476	732	885	1,051	1,220	身体介護、家事援助、困難事案の対処 2級、3級の指導をする常勤のヘルパー
2	24,352	31,652	35,376	39,106	42,740	身体介護、家事援助 主に常勤のヘルパー
3	55,106	60,342	62,039	62,731	64,154	軽い身体介護、家事援助が中心 勤務時間の少ない非常勤ヘルパー
計	79,934	92,726	98,300	102,888	108,114	

○ ＪＡ助け合い組織設置数（年度末累計）

8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
348	382	622	747	947	963	979	974

介護保険指定ＪＡ数

事業種別	16年4月	事業所数		
		15年4月	15年10月	16年4月
訪問介護事業(ホームヘルプ)	330	374	379	376
通所介護事業(デイサービス)	81	86	93	109
居宅介護支援事業	196	203	219	227
訪問入浴事業	18	17	18	19
福祉用具貸与事業	166	163	168	173
介護保険事業者ＪＡ数	361	843	877	904

生活支援事業・介護予防事業実施ＪＡ数

事業種別	16年3月末
配食(給食)サービス	61
軽度生活支援	79
生きがい通所サービス	111
その他のサービス事業	46

○ ＪＡ関与の特別養護老人ホーム（16年4月現在）

設置施設数	23

(注) 全国農協中央会調べ

農協数、農家数、助け合い組織数の推移

(単位：ヶ所、千戸)

年 度	農 協 数	農 家 数	助け合い組織数
平成 6 年	2,669	3,645	111
7 年	2,457	3,444	247
8 年	2,331	3,388	348
9 年	2,111	3,344	382
1 0 年	1,840	3,292	622
1 1 年	1,620	3,239	747
1 2 年	1,424	3,120	947
1 3 年	1,185	3,072	963
1 4 年	1,053	3,028	979
1 5 年	(952)	2,981	974

資料：農業構造動態調査(農林水産省大臣官房統計部)。平成7、12年は農業センサス。

総合農協統計表(農林水産省協同組織課)。

JA助けあい組織全国調査(全国農業協同組合中央会)。

注：「農家」とは、経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯。

平成15年度の農協数については、総合農協統計表が集計中のため、平成15年度農業協同組合等現在数統計(平成16年3月末時点)。

農山漁村高齢者活動グループ数

平成16年1月現在

県名	平成16年1月現在				
	計	主に生産・加工販売活動	主に労働力補完活動	主に農作業体験指導活動	その他
合計	6,486	4,525	216	149	1,596
(割合%)	(100.0)	(69.8)	(3.3)	(2.3)	(24.6)

資料:農林水産省調べ

注:高齢者グループとは、各種活動を計画的に実施している、農林漁業者3人以上から構成され、かつ、半数以上の者が60歳、グループの代表者が60歳以上。

農山漁村高齢者活動グループ構成員人数

平成16年1月現在

(単位:人)

県名	計		主に生産・加工販売活動		主に労働力補完活動		主に農作業体験指導活動		その他	
	全体	うち60歳以上	全体	うち60歳以上	全体	うち60歳以上	全体	うち60歳以上	全体	うち60歳以上
合計	213,042	190,971	96,675	78,295	12,138	11,657	5,297	4,837	98,932	96,182
(割合%)	(100.0)	(89.6)	(45.4)	(81.0)	(5.7)	(96.0)	(2.5)	(91.3)	(46.4)	(97.2)

資料:農林水産省調べ